34　一般社団法人宮城県畜産協会

1　基本情報

所 在 地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		
代 表 者	会長　佐野　和夫	設　　立	昭和30年12月27日
電　　話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311
団体分類	自立支援団体	県主務課	農政部畜産課
県出資額・割合	147,500　千円 （　57.5%　）	ホームページ	http://miyagi.lin.gr.jp
設立目的（定款等）	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。		

出資等の状況		
第1位	宮城県	147,500　千円　（　57.5%　）
第2位	新みやぎ農協	19,735　千円　（　7.7%　）
第3位	全農宮城県本部	13,410　千円　（　5.2%　）
第4位	みやぎ登米農協	7,250　千円　（　2.8%　）
第5位	登米市	7,020　千円　（　2.8%　）
その他	その他	61,635　千円　（　24.0%　）
出資等総額		256,550　千円

2　主な事業内容

	事業名	事業費（単位：千円） 令和3年度	令和4年度	令和5年度	事業内容
事業1	肉用牛経営安定交付金制度	97,941 （　14.1%　）	478,698 （　43.2%　）	266,087 （　16.6%　）	肥育牛1頭当たりの平均販売価格が平均生産費を下回った場合に交付金を交付し、肉用牛肥育経営の安定と生産基盤の維持拡大に資する。
事業2	家畜人工授精用精液流通事業	184,646 （　26.7%　）	218,132 （　19.7%　）	197,552 （　12.4%　）	本県の家畜改良を円滑に推進するため、牛凍結精液の供給と液体窒素の配送を行い、畜産経営の安定的発展に資する。
事業3	特定疾病自衛防疫推進事業	114,176 （　16.5%　）	103,617 （　9.4%　）	98,902 （　6.2%　）	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病の発生予防に資する。
その他の事業	牛疾病検査円滑化推進対策事業・家畜生産農場衛生対策事業　等	295,699 （　42.7%　）	306,641 （　27.7%　）	1,034,324 （　64.8%　）	96ヶ月齢以上の死亡牛全頭検査における輸送・処理に係る経費の補助及び牛伝染性リンパ腫の清浄化に向けた防疫対策を図る。
全体事業費		692,462	1,107,088	1,596,865	指定管理者

3　公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割（県施策との関連等）
畜産経営の安定的向上を図るため、経営支援指導をはじめとする肉用牛価格補填、家畜の自衛防疫、種畜の改良業務等本県の畜産振興に必要不可欠であり、今後とも継続的に実施する。宮城県をはじめとする関係機関との更なる連携強化を図り、各種施策を有効に活用しながら、生産基盤の強化対策と安全安心な畜産物の生産供給に取り組む。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

4　評価

項目		団体による自己評価	県（主務課）の所見	参考指標
イ	上記3への対応	国際情勢の影響による物価高や原油価格・配合飼料等の生産資材高騰が続き畜産経営に深刻な影響を及ぼしている中、協会は、肉用牛肥育経営安定対策や、肉用子牛生産者補給金制度等の価格補填対策へ積極的に取組み畜産経営の安定に努めるとともに、各経営体の生産基盤の強化を図るための衛生飼養管理セミナー等を開催し情報の提供に務めた。また、宮城県をはじめとする関係機関・畜産関連団体と連携を密にし本県の畜産振興に努めた。	関係機関と連携を図りながら、価格補填対策へ速やかに取り組むなど、円滑に的確な業務の推進を行った。また、畜産経営の安定化や家畜伝染病発生予防及びまん延防止に向けて、研修を開催し情報提供に努めたことで、本県の畜産振興へ寄与した。今後も畜産主要施策について、県・畜産関係団体と連携を密にし、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定化及び本県の畜産振興に寄与することを期待する。	
ロ	組織運営の健全性 ※1	規則・規程等について関連法令に沿った規程の見直しを行い、職員に対して周知している。職員には各種研修会等に積極的に参加させスキルアップに努めている。また、新規採用を計画的に行い組織基盤の充実に努めている。	組織基盤安定化や人材育成のため、計画的な人材確保や職場研修の開催を行なっており、コンプライアンスに関する取組について、おおむね適切であると考えられる。より内容の充実を図るために、引き続き助言・指導を行う。	A
ハ	財務の健全性 ※1	令和3年度、4年度では黒字決算となっていたが、定年退職による退職給付費用の増加もあり、令和5年度は赤字決算となった。 事業収益については、令和4年度に精液の駆け込み需要があったため前年対比では減額となったが、通常に戻ったものであり、特別な費用計上がなければ赤字にはならないと考える。	令和3年度及び令和4年度は黒字決算となっていたこと、令和6年度は特別な費用計上がなければ赤字にはならないと考えられていることを踏まえると、財政状況は概ね良好と考える。財政基盤の安定が重要であるため、引き続き適切な指導を行う。	B
総合評価・今後の方向性と課題		採用計画に対して、実態が伴わず若手職員が不足している。早期募集と中央団体にも募集広告をリンクする等試みている。	計画的な人材確保に向けた取り組みについて助言を継続し、組織基盤の安定化を図る。	総合評価 A

※1　上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県（主務課）の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 （単位：千円）

区分				令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5－R4)
貸借対照表	資産合計			935,062	1,259,595	1,363,001	103,406
		流動資産		502,645	515,352	643,960	128,608
		固定資産		432,417	744,243	719,041	△ 25,202
			うち基本財産	0	0	0	0
	負債合計			702,674	1,004,062	1,108,306	104,244
		流動負債		79,943	76,824	210,204	133,380
		固定負債		622,731	927,238	898,102	△ 29,136
			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計			232,389	255,534	254,695	△ 839
		指定正味財産		0	0	0	0
		一般正味財産		232,389	255,534	254,695	△ 839
正味財産増減計算書	経常収益			763,658	1,397,684	2,023,538	625,854
		うち事業収益		342,962	365,851	341,440	△ 24,411
	経常費用			740,437	1,387,601	2,024,377	636,776
		うち管理費		61,085	69,542	76,916	7,374
	評価損益等調整前当期経常増減額			23,221	10,083	△ 839	△ 10,922
	当期経常増減額			23,221	10,083	△ 839	△ 10,922
	経常外収益			0	16,926	0	△ 16,926
	経常外費用			0	3,864	0	△ 3,864
	当期経常外増減額			0	13,062	0	△ 13,062
	当期一般正味財産増減額			23,221	23,145	△ 839	△ 23,984
	当期指定正味財産増減額			0	0	0	0
	当期正味財産増減額			23,221	23,145	△ 839	△ 23,984
県の財政的関与	補助金			13,227	13,120	15,857	2,737
	委託金 ※2			4,344	3,990	3,790	△ 200
	負担金			500	600	0	△ 600
	補助金等合計			18,071	17,710	19,647	1,937
	総収入 ※3			763,658	1,414,611	2,023,538	608,927
	総収入に対する補助金等割合			2.4%	1.3%	1.0%	
	単年度貸付額			0	0	0	0
	年度末貸付金残高			0	0	0	0
	損失補償（債務保証）残高			0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）
※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計（総資産）×100	24.9%	20.3%	18.7%	-1.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	628.8%	670.8%	306.4%	-364.4%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	3.0%	0.7%	0.0%	-0.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	8.0%	5.0%	3.8%	-1.2%

7 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数			令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（6月末現在）	令和5年度における常勤役職員の状況	
役員	常勤 （うち県退職者）		1 （ 0 ）	1 （ 0 ）	1 （ 0 ）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）		16 （ 2 ）	15 （ 2 ）	15 （ 1 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開
職員	常勤職員 （※4）		20	22	23	平均年収（千円）	1名のため非公開
		プロパー職員	17	19	20		
		県退職者	3	3	3	常勤職員（プロパー）	
		県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	47.0
		その他の派遣職員	0	0	0	平均年収（千円）	4,740
	上記以外の職員（※5）		10	11	9		

障害者雇用の状況 （※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。
※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。
※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

別記様式第３号　経営評価シート

３４　一般社団法人宮城県畜産協会

１　組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
		ＤＸ推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓ＤＸについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0
			②設置又は配置していない。	①	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①８項目以上整備	①	1
			②８項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	□	
			業務継続計画（ＢＣＰ）	□	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2	1
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	

No.	項目	評価内容		評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、６項目以上（会社法法人・その他の法人は４項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、６項目未満（会社法法人・その他の法人は４項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	■	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	■	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①３項目以上実施している。	2	1
			②１～２項目実施している。	①	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□	
合計（12点満点）					9

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
規則・規程等について関連法令に沿った規程の見直しを行い、職員に対して周知している。職員には各種研修会等に積極的に参加させスキルアップに努めている。また、新規採用を計画的に行い組織基盤の充実に努めている。	組織基盤安定化や人材育成のため、計画的な人材確保や職場研修の開催を行なっており、コンプライアンスに関する取組について、おおむね適切であると考えられる。より内容の充実を図るために、引き続き助言・指導を行う。	A

＜参考指標＞
合計点が
9～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 8点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）

２　財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計　　：利益剰余金	①当期≧０（累積欠損金なし）	②	2
			②当期＜０（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧３０％	2	0
			②当期＜３０％	①	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1
			②当期＞正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧１００％	①	1
			②当期＜１００％	0	
合計（12点満点）					8

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和3年度、4年度では黒字決算となっていたが、定年退職による退職給付費用の増加もあり、令和5年度は赤字決算となった。 事業収益については、令和4年度に精液の駆け込み需要があったため前年対比では減額となったが、通常に戻ったものであり、特別な費用計上がなければ赤字にはならないと考える。	令和3年度及び令和4年度は黒字決算となっていたこと、令和6年度は特別な費用計上がなければ赤字にはならないと考えられていることを踏まえると、財政状況は概ね良好と考える。財政基盤の安定が重要であるため、引き続き適切な指導を行う。	B

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 9点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）